



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ

コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 堀田 康之

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 川口 忠昭

TEL 043-299-0114

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	29,040	7.4	1,844	73.2	1,836	63.2	1,173	108.4
26年3月期第1四半期	27,040	△0.6	1,065	△38.6	1,125	△32.0	563	△35.0

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 752百万円 (△63.7%) 26年3月期第1四半期 2,076百万円 (25.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	10.74	—
26年3月期第1四半期	5.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期第1四半期	107,006		66,759		61.4	
26年3月期	107,583		66,777		61.1	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 65,695百万円 26年3月期 65,702百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,700	2.3	3,700	50.1	3,600	49.9	2,200	51.2	20.14
通期	122,000	4.0	8,200	26.7	8,000	23.0	5,000	40.3	45.77

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	120,396,511 株	26年3月期	120,396,511 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	11,177,773 株	26年3月期	11,177,634 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	109,218,761 株	26年3月期1Q	109,220,878 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、予想数値に関する事項は、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動は見られたものの、各種経済対策により企業収益や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調を継続しております。海外経済におきましては、米国経済は引き続き堅調に推移し、欧州経済も景気後退に底打ちを見せる一方、中国・新興国経済においては成長鈍化の懸念が続く中、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において国内市場向けで、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響はありましたが、前第4四半期における一部製品価格値上げの効果もあり増収となったことに加え、海外市場向けも増収となり、さらに伸銅品事業においても増収となった結果、売上高は前年同期比7.4%増の290億40百万円となりました。損益面では、営業利益は、前年同期比73.2%増の18億44百万円、経常利益は、前年同期比63.2%増の18億36百万円、四半期純利益につきましては、前年同期比108.4%増の11億73百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において消費税増税前の駆け込み需要の反動による販売量の減少はありましたが、前第4四半期における一部製品価格の値上げによる販売価格の上昇や、半導体製造設備向けの回復などにより増収となり、海外市場においてもアジア向け及び北米向けを中心に増収となったことにより、前年同期比9.4%増の215億63百万円となりました。営業利益は、販売価格の上昇と海外生産子会社においても順調に推移したことから、前年同期比50.8%増の24億76百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、需要の増加に伴い販売量が増加したことより、前年同期比1.9%増の54億14百万円となりました。営業利益は、利幅の確保に努めましたが、新規導入した設備の稼働効率の向上に時間を要したほか、原材料調達環境が厳しく、調達価格が上昇したことなどにより、前年同期比94.6%減の7百万円と大幅な減益となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、主としてフィットネス事業において増収となった結果、前年同期比2.6%増の20億62百万円となり、営業利益は、増収となったことに加えコスト削減に努めたことにより、前年同期比599.9%増の51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、賞与や配当金の支出などによる現預金の減少や、売上債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億77百万円減少し1,070億6百万円となりました。負債につきましては、買掛金の増加などはありませんでしたが、賞与の支給や有利子負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少し402億46百万円となりました。

純資産につきましては、当第1四半期の純利益11億73百万円となりましたが、配当金の支払による利益剰余金の減少に加え為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ18百万円減少し667億59百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ4億48百万円減の74億75百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益は18億25百万円、減価償却費は8億21百万円となり、賞与引当金の減少やたな卸資産の増加などはありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは15億79百万円の資金の増加（前年同期は24億25百万円の減少）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に8億77百万円の設備投資を行ったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは10億75百万円の資金の減少（前年同期は10億25百万円の減少）となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の4億48百万円の調達などがありましたが、一方で長期借入金8億19百万円の返済や、配当金の支払5億46百万円などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは8億5百万円の資金の減少（前年同期は15億50百万円の増加）となりました。

（注） 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成26年5月14日に公表いたしました連結業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が173百万円減少、退職給付に係る負債が146百万円増加し、利益剰余金が208百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,807	8,322
受取手形及び売掛金	20,799	19,939
電子記録債権	4,697	5,100
商品及び製品	7,976	8,558
仕掛品	4,146	4,362
原材料及び貯蔵品	6,930	6,640
その他	2,539	2,543
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	55,866	55,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,840	12,666
土地	10,825	10,804
その他(純額)	13,169	13,158
有形固定資産合計	36,835	36,628
無形固定資産		
のれん	1,192	1,132
その他	2,122	2,179
無形固定資産合計	3,315	3,312
投資その他の資産	11,566	11,629
固定資産合計	51,717	51,570
資産合計	107,583	107,006
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,585	5,902
1年内償還予定の社債	1,202	1,052
短期借入金	3,351	3,771
1年内返済予定の長期借入金	3,247	3,065
未払法人税等	1,400	1,508
賞与引当金	1,807	981
役員賞与引当金	138	12
その他	3,971	4,124
流動負債合計	20,703	20,418
固定負債		
社債	8,310	8,300
長期借入金	7,617	7,226
退職給付に係る負債	394	537
役員退職慰労引当金	316	325
資産除去債務	450	451
その他	3,013	2,988
固定負債合計	20,101	19,828
負債合計	40,805	40,246

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	9,430	9,430
利益剰余金	36,147	36,566
自己株式	△3,919	△3,919
株主資本合計	62,865	63,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,134	2,306
為替換算調整勘定	516	△71
退職給付に係る調整累計額	185	176
その他の包括利益累計額合計	2,836	2,410
少数株主持分	1,075	1,063
純資産合計	66,777	66,759
負債純資産合計	107,583	107,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	27,040	29,040
売上原価	21,053	22,131
売上総利益	5,986	6,908
販売費及び一般管理費	4,921	5,064
営業利益	1,065	1,844
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	74	76
為替差益	74	4
その他	63	58
営業外収益合計	214	144
営業外費用		
支払利息	60	62
売上割引	76	76
その他	16	13
営業外費用合計	154	152
経常利益	1,125	1,836
特別利益		
有形固定資産売却益	1	0
その他	0	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
有形固定資産除売却損	16	8
減損損失	25	-
その他	1	3
特別損失合計	43	11
税金等調整前四半期純利益	1,083	1,825
法人税等	525	638
少数株主損益調整前四半期純利益	558	1,186
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	12
四半期純利益	563	1,173

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	558	1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44	171
為替換算調整勘定	1,474	△595
退職給付に係る調整額	-	△9
その他の包括利益合計	1,518	△433
四半期包括利益	2,076	752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,029	748
少数株主に係る四半期包括利益	47	4

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,083	1,825
減価償却費	777	821
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△782	△818
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△17
受取利息及び受取配当金	△76	△81
支払利息	60	62
売上債権の増減額 (△は増加)	△782	262
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,085	△743
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△202	△71
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146	446
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	324	305
その他	△65	89
小計	△888	2,079
利息及び配当金の受取額	77	81
利息の支払額	△71	△59
法人税等の支払額	△1,543	△521
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,425	1,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△879	△877
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△309	△181
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	164	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,025	△1,075
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,910	448
長期借入れによる収入	400	250
長期借入金の返済による支出	△1,028	△819
社債の償還による支出	△200	△160
配当金の支払額	△546	△546
その他	14	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,550	△805
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	△147
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,705	△448
現金及び現金同等物の期首残高	6,042	7,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,336	7,475

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	19,717	5,312	2,010	—	27,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	45	812	9	△867	—
計	19,762	6,125	2,019	△867	27,040
セグメント利益	1,642	147	7	△731	1,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△731百万円には、セグメント間取引消去△2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△728百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はない。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	21,563	5,414	2,062	—	29,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	826	8	△888	—
計	21,616	6,240	2,071	△888	29,040
セグメント利益	2,476	7	51	△691	1,844

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フィットネスクラブ事業及びホテル及びレストラン事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額△691百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△696百万円が含まれている。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでいる。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はない。